

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
29		上野会館運営事業	ふるさと創造部	まちづくり課	松井やす代	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち	財務科目	01	一般会計
	政策	04	共生社会をはぐくむ人権意識の高揚		03	民生費
	施策	02	人権啓発活動の推進と隣保館機能の充実		01	社会福祉費
					07	隣保館費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	不明	完了予定年度	未定	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 上野・下戸田地区住民交流活動の拠点として、講座、講演会、交流祭などの各種事業を推進することで、地域住民の交流を深める。 また、人権教育・啓発の活動を推進することで、同和問題・人権問題を解決する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
教養講座の開催(H22実施内容:英会話教室、手編教室、絵手紙教室、生花教室、文芸教室、料理教室、茶道教室、書道教室3B体操、押し花教室など) 人権講演会の開催、上野・下戸田地区解放文化祭の開催、図書室の運営、各種相談業務の実施 など	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等: 隣保館設置運営要綱
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)	
法令名・根拠条文	
実施形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

	優先度	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	4,241	3,881	5,604	5,665	5,065
	特定財源		3,458	3,496	4,972	4,852	4,402
	一般財源		783	385	632	813	663
	事業費(決算額) (A)		4,213	3,762	5,426	5,555	
	特定財源		3,437	3,099	4,693	4,880	
	一般財源		776	663	733	675	
一般職員所要人員 (B)	人	1.00	0.80	0.30	0.30		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	7,917	6,334	2,375	2,375		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	12,130	10,096	7,801	7,930		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施：平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
活動指標	名称	教養講座、館外研修、交流祭の開催回数	目標値 263回	240回	261回	240回	240回	
	実績値		263回	240回	260回	254回		
	説明	上記活動の年間延べ開催回数	単価 42千円	38千円	27千円	28千円		
	達成度		100%	100%	100%	106%		
(目標)	名称	人権研修、講演会の開催回数	目標値 4回	4回	4回	4回	4回	
	実績値		4回	4回	4回	5回		
	説明	上記活動の年間延べ開催回数	単価 303千円	252千円	195千円	159千円		
	達成度		100%	100%	100%	125%		
成果指標	名称	教養講座、館外研修、交流祭の参加人数	目標値 1185人	2000人	2,500人	2,500人	2,600人	
	実績値		1105人	2472人	2,627人	2,600人		
	説明	上記活動に対する年間延べ参加人数	単価 10千円	4千円	3千円	3千円		
	達成度		93.2%	123.6%	105.1%	104.0%		
(目標)	名称	人権研修、講演会の参加人数	目標値 580人	600人	650人	680人	680人	
	実績値		590人	640人	670人	680人		
	説明	上記活動に対する年間延べ参加人数	単価 2千円	2千円	1千円	1千円		
	達成度		101.7%	106.7%	103.1%	100%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		3
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	判断理由	隣保館運営は、隣保館設置運営要綱、隣保館運営補助金に基づき人権啓発、人権を視点にした施策(人権研修会、交流教養講座、相談事業、図書の出借等)を実施している。その中で教養講座は地域住民の交流の場として大切であり、交流を通して人権啓発や様々な人権課題の解決をめざす。そのためより多くの住民参加が求められます。また、地域のまちづくりの拠点施設に位置付けられていることから、各種団体との連携を密にした事業展開をする必要があります。さらには、上野会館を人権啓発センターとしての設置・検討をおこなう。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	交流教養講座については、館利用者の要望を取り入れながらニーズの把握に努め、多くの方に参加してもらうことによって、交流の輪が広がり、深めることによって人権意識の向上に繋がります。また、地域のまちづくり拠点施設として活発化させるために、まちづくり活動への積極的な参加を図る。上野会館を西脇市の人権啓発の中心的な拠点施設として運営する。					

【2次評価】

評価実施：平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		2
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	判断理由	教養講座や講演会等を通して、地域内外の住民の交流を図るための拠点施設として活動運営されており、地区内での交流は図られていると思われるが、講座の運営については、講座の運営については、地域住民の交流を目的としているものの、受講者のリピーター率が80%を超え、固定化の傾向が見られるため、本来の目的が達せられていないことから、その内容に検討見直しの必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	教養講座については受講者に固定化の傾向があり、地域内外の交流を図るという目的は達せられていないので、受講者の流動化を促す仕組みづくりが必要である。また、現在無償である講座の受講料の徴収についても、早急に検討すべきである。					

【3次評価】

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	判断理由					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策					